

第 74 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで)

日本ピラー工業株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.pillar.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	4,966	5,196	34,925	△ 1,584	43,502
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,772		△ 1,772
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,285		8,285
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		11		13	25
連結範囲の変動			△ 299		△ 299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	11	6,212	12	6,236
当期末残高	4,966	5,208	41,137	△ 1,572	49,739

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,139	99	34	2,273	45,776
当期変動額					
剰余金の配当					△ 1,772
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,285
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					25
連結範囲の変動					△ 299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	241	369	34	645	645
当期変動額合計	241	369	34	645	6,882
当期末残高	2,381	468	68	2,919	52,658

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称は事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、日本ピラーヨーロッパ㈱及び滁州ピラー工業有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、蘇州ピラー工業有限公司は当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、現在同社は清算手続中であります。

②主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

エヌピイ産業株式会社、日本ピラー九州株式会社、ピラーテクノ株式会社、株式会社増子製作所、日本ピラー中東株式会社、日本ピラータイ株式会社、日本ピラーインドネシア製造株式会社、日本ピラーインドネシア販売株式会社、ピラーインド株式会社、蘇州ピラー工業有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 10 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重大な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) エヌピイ産業株式会社、日本ピラー九州株式会社、ピラーテクノ株式会社、株式会社増子製作所、日本ピラー中東株式会社、日本ピラータイ株式会社、日本ピラーインドネシア製造株式会社、日本ピラーインドネシア販売株式会社、ピラーインド株式会社、蘇州ピラー工業有限公司

(関連会社) 韓国ピラー工業株式会社

持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社 10 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等の及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾ピラー工業株式会社	12月31日
日本ピラーシンガポール株式会社	12月31日
日本ピラーアメリカ株式会社	12月31日
日本ピラーメキシコ株式会社	12月31日
上海ピラートレーディング有限公司	12月31日
ピラー電子設備（上海）有限公司	12月31日
日本ピラーヨーロッパ株式会社	12月31日
滁州ピラー工業有限公司	12月31日

(注) 連結子会社の決算日現在の計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

①製品・仕掛品 主として総平均法

②商品 総平均法

③原材料 主要原材料 月次平均法

仕入部品 総平均法

④貯蔵品 最終仕入原価法

(6) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 主として定率法

ただし、子会社北陸ピラー株式会社の賃貸用不動産、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(7) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりです。

電子機器関連事業においては、主にピラフロン製品等樹脂関連製品の製造及び販売を行っております。

産業機器関連事業においては、主にシール関連製品等の製造及び販売を行っております。

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて、製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点又は船積時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

2. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社グループの収益の分解情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電子機器関連	産業機器関連	計		
日本	19,595	8,544	28,140	28	28,168
アジア	6,242	1,168	7,410	—	7,410
その他	4,572	433	5,005	—	5,005
顧客との契約から生じる収益	30,410	10,146	40,556	28	40,584
その他の収益	—	—	—	86	86
外部顧客への売上高	30,410	10,146	40,556	114	40,670

(2) 収益を理解するために基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記(8)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,000 百万円
 (2) 工事契約履行に係る保証 30 百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	25,042,406 株	— 株	— 株	25,042,406 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	1,409,871 株	312 株	11,684 株	1,398,499 株

(注1) 株式数の増加 312 株は、単元未満株式の買取り 312 株によるものであります。

(注2) 株式数の減少 11,684 株は、譲渡制限付株式報酬の付与 11,654 株、単元未満株式の売渡し 30 株によるものであります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	708	30	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	1,063	45	2021年9月30日	2021年12月10日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,442	利益剰余金	61	2022年3月31日	2022年6月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である債券及び株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、定期的に把握された時価が役員に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額857百万円）は「投資有価証券」には含まれておりません。

また、リース債務及び長期借入金については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
(1) 満期保有目的の債券	20	19	△0
(2) その他有価証券	4,612	4,612	—

(*) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観測可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観測可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観測できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	4,612	—	—	4,612

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 その他	—	19	—	19

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は金融機関から提示された価格に基づいて算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休資産等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,568	1,980

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,227円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 350円47銭 |

株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	4,966	4,731	465	5,196
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	11	11
当 期 末 残 高	4,966	4,731	477	5,208

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	436	6	10	3,541	26,022	30,016
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△ 1,772	△ 1,772
特別償却準備金の取崩		△ 6			6	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	—
当 期 純 利 益					7,465	7,465
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 6	△ 0	—	5,698	5,692
当 期 末 残 高	436	—	9	3,541	31,721	35,708

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 1,584	38,594	2,119	2,119	40,713
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 1,772			△ 1,772
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩		—			—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—			—
当 期 純 利 益		7,465			7,465
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0			△ 0
自 己 株 式 の 処 分	13	25			25
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			245	245	245
当 期 変 動 額 合 計	12	5,716	245	245	5,962
当 期 末 残 高	△ 1,572	44,310	2,365	2,365	46,676

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ③ その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、
売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- ① 商品・製品・仕掛品 総平均法
- ② 原材料 主要原材料 月次平均法
仕入部品 総平均法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりです。

電子機器関連事業においては、主にピラフロン製品等樹脂関連製品の製造及び販売を行っております。

産業機器関連事業においては、主にシール関連製品等の製造及び販売を行っております。

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて、製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点又は船積時点で収益を認識しております。なお、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するために基礎となる情報

「1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,413 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

短期金銭債権 3,267 百万円
短期金銭債務 417 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 7,750 百万円
仕入高 4,075 百万円
営業取引以外の取引高 134 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	1,409,871 株	312 株	11,684 株	1,398,499 株

(注1) 株式数の増加 312 株は、単元未満株式の買取り 312 株によるものであります。

(注2) 株式数の減少 11,684 株は、譲渡制限付株式報酬の付与 11,654 株、単元未満株式の売渡し 30 株によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	140 百万円
賞与引当金	234
退職給付引当金	468
長期未払金	49
減価償却費	33
ゴルフ会員権	25
減損損失	218
資産除去債務	73
その他	194
繰延税金資産小計	1,437
評価性引当額	△ 325
繰延税金資産合計	1,112
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	4
有価証券評価差額	1,030
その他	88
繰延税金負債合計	1,123
繰延税金資産の純額	△ 10

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エヌパイ工業(株)	兵庫県加東市	10	流体制御関連機器製品の製造	直接100	役員2名	当社製品の製造 運転資金及び設備 資金の貸付	資金の返済 利息の受取	20 18	短期貸付金 長期貸付金	20 1,193
子会社	日本ピラーアメリカ(株)	米国テキサス州	800千US\$	流体制御関連機器製品の製造・販売及び補修	直接100	—	当社製品の製造 当社が販売する製品の 一部を供給	製品の販売	2,781	売掛金	987
子会社	上海ピラートレーディング有限公司	中国上海市	1,932千RMB	流体制御関連機器製品の販売	直接100	—	当社が販売する製品の 一部を供給	製品の販売	1,899	売掛金	822

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 販売価格については、市場実勢を勘案して子会社と協議のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,974円13銭
- (2) 1株当たり当期純利益 315円79銭